

**○ テレマティクス自動車保険で「CO2 排出量の削減効果」を可視化する新サービスを開始
あいおいニッセイ同和（23/3/10 ニュースリリース）**

- ・ あいおいニッセイ同和は、テレマティクス自動車保険の契約者等を対象に、安全運転によって削減された CO2 の排出量を独自のアルゴリズムで可視化する新たなサービスを、2023 年度から開始する。本サービスにより、削減量を身近に感じてもらうことでドライバー一人ひとりの安全運転とエコ運転を促進し、お客さま・地域・社会の皆さまとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献していく。
- ・ テレマティクス自動車保険では、「速度超過」「急加速」「急減速」の発生頻度に基づき安全運転の度合いを 100 点満点で数値化した「安全運転スコア」を提供し、スコアに応じて保険料を最大 8%割引く。スコアが良いドライバーほど事故を起こす確率が低く、スコアの向上を意識して安全運転に取り組んでもらうことで、通常の自動車保険に比べて 15%の事故低減効果を確認している。
- ・ また、この安全運転スコアはエコドライブの促進にもつながっており、スコアが良いドライバーほど車両の燃費が良いというデータも出ている。カーボンニュートラル実現に向けた新たなサービスは以下の 3 つ。
 - （1）地方公共団体で開催する「テレマティクス技術を活用した交通安全イベント」において、参加者の「安全運転による CO2 排出量の削減効果」を可視化するとともに、地方公共団体にもイベント全体の CO2 削減効果をレポートするサービスのトライアルを、2023 年 4 月より開始する予定。
 - （2）テレマティクス自動車保険の契約者を対象に、当社の安全運転スコアと燃費の相関性に基づき、「安全運転による CO2 排出量の削減効果」を可視化する新サービスを 2023 年 10 月から開始する。契約者により一層安全運転・エコ運転に取り組んでいただくことを目指す。
 - （3）社有車を保有する企業にテレマティクスタグを貸与し、社有車の安全運転促進とともに、安全運転による CO2 排出量の削減効果を算定し、企業へレポートするサービスの提供も予定している。

**○ 防災コンソーシアム CORE ドローンとスマートフォンアプリを用いた家屋被害調査サポートサービスを開発
東京海上日動（23/3/10ニュースリリース）**

- ・ NTT データ、応用地質、東京海上日動、NTT、NTT 東日本、三菱電機インフォメーションシステムズの 6 社は、防災コンソーシアム CORE（東京海上日動が発起人の防災減災に関する取り組み）分科会においてデジタル技術を活用した生活再建支援に取り組んでいる。この度、技術実証を通じ、ドローンとスマートフォンアプリを活用し家屋被害状況を効率的に収集するサービス（以下「家屋被害調査サポートサービス」）の開発に取り組む。大規模水災時でも今まで以上に迅速かつスムーズに建物情報・被害状況・浸水高等を調査可能な仕組みを構築し、自治体の迅速な罹災証明書発行や、被災されたお客様の一日も早い生活再建を支援していく。2023 年度中にサポートサービスの実用化を目指し、茨城県と連携して実務における課題整理や査定技術の精度を高めたうえで、2024 年度に社会実装として各自治体への展開を検討していく。
- ・ 自然災害発生時には、損害保険会社による被害調査や、自治体における各種調査や申請支援などの業務が発生するが、自然災害の激甚化や広域化、人手不足等により、被災者への初動対応・早期復旧に関わる対応が逼迫するケースがでてきている。特に、自治体の罹災証明書の発行業務については、限られた人員の中で被災

状況の調査から証明書の発行まで行う必要があり、時間を要することから、被災者の生活再建に遅れが生じているという課題もある。

- ・ 水災時における自治体業務の効率化・省人化を支援し、罹災証明書の発行を支援していくため、ドローンとスマートフォンアプリを活用した水災時の家屋の被害調査サポートサービスを開発する。なお、被害調査サポートサービスの設計にあたって、2022 年 12 月に 6 社で技術実証を行い、技術面の有効性を確認した。
- ・ 今後は本分科会の参画企業とともに査定技術の向上、自治体との情報連携のデジタル化に向けて、検討を進めていく予定。まずは 2023 年度中にドローンやスマホアプリを使った浸水深の測定について、茨城県での試験的な導入を行う。2024 年度からは他の自治体への展開も検討する。

○ 防災士 四国・九州が先行（23/3/11 日経朝）

- ・ 行政や消防、警察による「公助」の限界があらわになった東日本大震災から 12 年。被災直後の状況下で自らを守る「自助」、市民が助け合う「共助」の取り組みが広がってきた。地域で防災リーダーの役割を果たす「防災士」の認証者数は、東日本大震災前の約 6 倍に増えた。南海トラフ地震への危機感から愛媛県、大分県など四国・九州が先行する。少子高齢化の進展で地域防災力の低下も指摘される中、住民自身の備えが欠かせない。
- ・ 防災士は NPO 法人・日本防災士機構が養成研修講座や取得試験を実施したうえで認証する。23 年 1 月末時点の認証者数は 246,862 人。人口 10 万人当たりの認証者数の最多は愛媛県の 1484 人、大分県が 1139 人で続く。高知県など 10 県では 22 年度時点の防災士が 10 年度比 10 倍以上に増えた。
- ・ 大規模災害時、行政・警察・消防による救助を待っているだけでは地域を守ることはできない。住民が主体的に考え、建物倒壊時に下敷きになった人を助け出したり、周囲と連携し一刻も早い非難行動を促したりすることが求められる。東日本大震災では防災士だった、宮城県の郵便局長が発災直後に局員に避難を指示し、押し寄せた津波から人命を救った。16 年の熊本地震では、日本防災士熊本県支部が翌日から益城町で支援活動を開始した。
- ・ 地域では少子高齢化の進展に伴い人口減少が加速し、コミュニティーが希薄化しつつある。地域の防災力が日々低下していく中、「防災士」などの新たな自助・共助の柱となる仕組みづくりは不可欠だ。

（注：防災士の資格を取得されている会員の皆様も増えていることと思います。CSR 委員会でも防災士について情報共有が進んでおり、2023 年度の日本代協事業計画においても、「防災士資格の取得推進、及び各地域で活動する防災士会各県支部、防災ネットワーク、公共団体とタイアップした活動の推進に取り組む」という内容を新たに盛り込んでいます。）

○ 太陽光発電 保険料が高騰（23/3/16 日経朝）

- ・ 太陽光発電所の事故を補償する保険商品の保険料が高騰している。2022 年秋の保険料更改で 5 割値上がりした事業者もいる。設計や事故対策がずさんな発電事業者を中心に事故が多発。損保各社は契約条件を厳しくしており、自然災害の起きやすい地域では対策が不十分な事業者の撤退を促す可能性がある。
- ・ 発電事業者は一般的に太陽光パネルの損害を補償する火災保険と、事故で発電が停止した際の損失を補償する利益保険に加入する。
- ・ 事故が増える原因は主に 2 つ。一つは太陽光パネルの脆弱性。屋外に設置するため、水災や雪災の被害を受けやすい。もう一つは 2012 年の再生可能エネルギーによる電力の買い取り制度を機に、全国で建設ラッシュが進んだことだ。発電所に適した大規模な用地が不足し、土砂崩れの起きやすい山間部やゴルフ場の跡地でも建設が進んだ。

- ・ 損保各社は事故の予防策に乗り出している。設置場所ごとに自然災害による破損リスクを診断したり、補強方法を助言したりするサービスを提供する。ただ保険料の値上げや引き受け制限が強まれば、太陽光発電業者は事業縮小を迫られる可能性がある。

○ **小ロットからの定温航空輸送による日本食材輸出支援を開始**

東京海上日動（23/3/20 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動とデジタルプラットフォーマーである株式会社 STANDAGE（以下「スタンデージ」）は、日本食材輸出支援の合同プロジェクトを立ち上げ、従来輸出に取り組みなかった全国の中小企業の輸出を支援し、日本食材の輸出促進に貢献していく。
- ・ 人口減少等を背景として国内市場の縮小が見込まれることもあり、海外市場への進出を目指す日本食材を扱う中小企業は年々増加している。そのような中、中小企業が海外進出にチャレンジする際は、一度に大量の輸出をするといったリスクを取りづらく、少量単位（小ロット）での輸出から試験的に始めたいと希望する場合が少なくない。
- ・ 一方で、小ロットのビジネスでは輸出仲介に関わる企業にとって採算が取りづらいことも多く、中小企業の海外販路の開拓はハードルが高いという実態がある。また、当社としても、こうした中小企業に保険を十分に提供できていない状況にあると考えている。
- ・ 東京海上日動とスタンデージは、これまでも新たな貿易決済の仕組みの実現にむけた実証実験で連携をしてきたが、本プロジェクトでは、それぞれの有するデジタル技術とソリューションを掛け合わせて、小ロットからの輸出や海上保険手配を可能とすることで、中小企業による日本食材の輸出促進や輸出企業の裾野拡大を図ることとした。
- ・ 第一フェーズとして、定温航空便での日本酒の輸出支援を行う。スタンデージが新たに開発・運営する越境 EC サイトを介して、海外の飲食店が直接日本の酒造メーカーに少量発注できる仕組みを構築した。買い手である海外飲食店は、多数の日本の酒造メーカーおよび銘柄から多様な商品を選択できるようになる。また、定温航空便にて輸送することで、貴重な生酒も品質を保ちつつタイムリーに輸出することが可能となる。
- ・ 東京海上日動は、API（アプリケーション・プログラミング・インターフェース）を活用して、スタンデージが有する貿易代行機能と自社の外航貨物海上保険のインターネット申し込みシステムを連携させる。これにより、海上保険の自動申し込みを含めた貿易実務の簡略化を実現し、小ロットの貨物への海上保険手配を可能とする。
- ・ スタンデージは、産地や酒造メーカーおよび銘柄の海外向けブランディング支援として、各都道府県や酒造メーカー、代表銘柄の歴史やストーリー、有識者によるテイステイングレポート等をコンテンツ化し EC サイトに掲載する。
- ・ 東京海上日動は、スタンデージと連携した貿易支援サービスの提案やリスクマネジメント支援を行う。EC サイトのプレオープンを 2023 年 3 月中、正式な運営開始を 4 月に予定している（1 月末時点で、国内 15 を超える酒造メーカーとの契約が内定している）。
- ・ まず日本酒の輸出を通じて、海外の飲食店への確固たる販路の確立に努める。その後、第二フェーズでは地方特産品（農水産物、加工食品、酒器など伝統工芸品）に商材を拡張し、日本の食文化・伝統を海外に送り出す総合文化発信プラットフォームの実現を目指す。

以上